

京都府の雇用失業情勢

=平成29年5月内容=

平成29年6月30日
京都労働局職業安定部

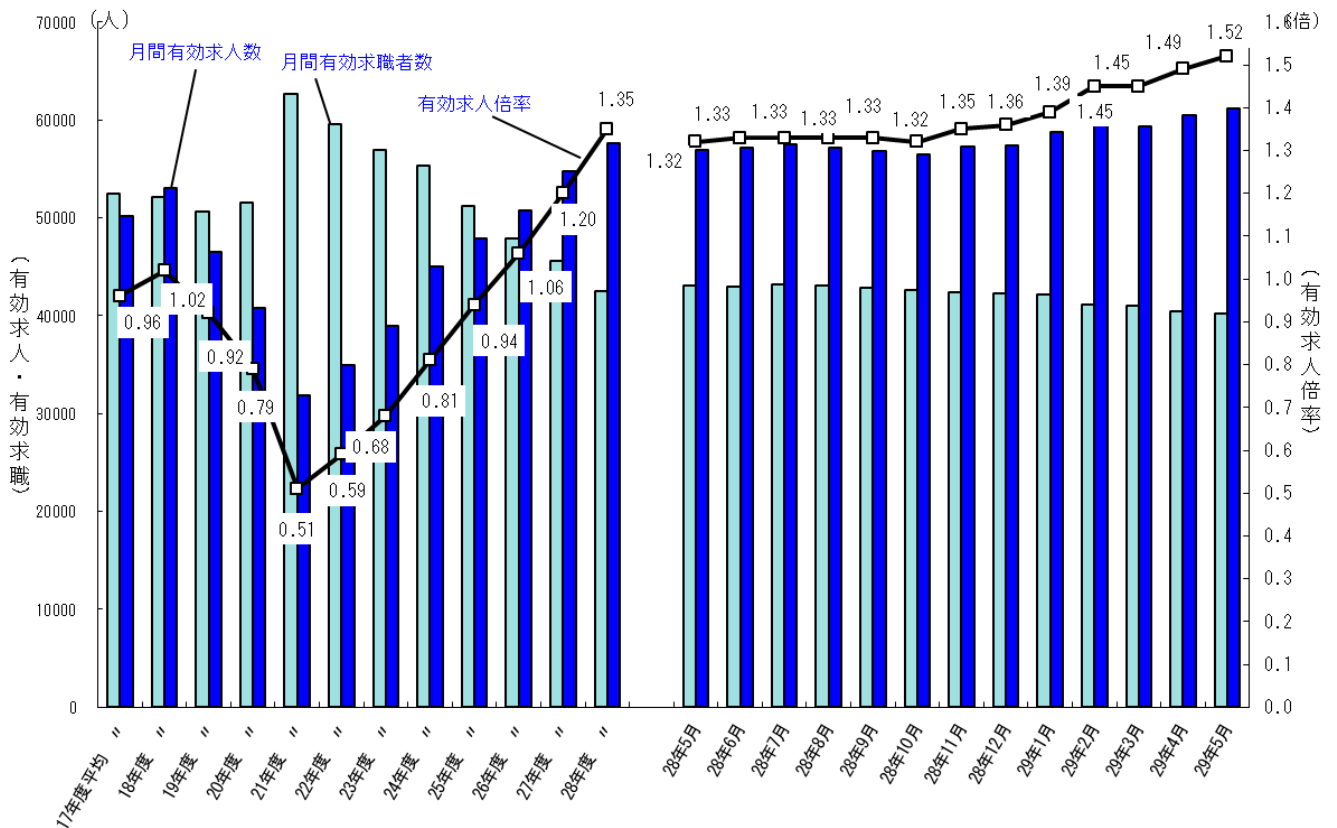
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で2.8%増と86か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成29年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍となり、昭和48年5月(1.56倍)以来の高水準を2か月連続で維持した。
正社員の有効求人倍率(原数値)は0.96倍で、前年同月より0.16ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成29年5月末の雇用保険被保険者数は746,789人で、前年同月比2.8%増と86か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は引き続き増加し、さらに、サービス業（他に分類されないもの）は8か月連続で増加している。

製造業では、化学工業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業は引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業もそれぞれ9か月、8か月連続で増加している。

就職件数は3,634件と前年同月比で2.7%増となった。また、就職率は35.9%となり、前年同月差では1.8ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成29年5月の雇用保険受給者実人員は8,025人と前年同月比で6.6%減となり、52か月連続で減少している。受給資格決定件数は、3,543人と前年同月比で4.7%減少した。

新規求職者は、10,131人で前年同月比2.5%減と26か月連続減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同4.6%減、事業主都合離職者については同5.5%減と26か月連続で減少し、また、在職者も同2.3%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成29年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.2%増加し、有効求職者数は同0.6%減少した結果、前月より0.03ポイント上昇の1.52倍となり、昭和48年5月の1.56倍以来の高水準を2か月連続で維持した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比13.3%増加し、新規求職者数は同6.3%減少した結果、2.59倍となり、前月より0.45ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で12.5%増となり、7か月連続で増加したが、要因としては、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス業で大幅に増加したによる。製造業では、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属・金属製品製造業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業が大幅に増加したことにより製造業全体では32.2%の増加、前年同月比では10か月連続の増加となった。

【京都労働局 平成29年6月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成29年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

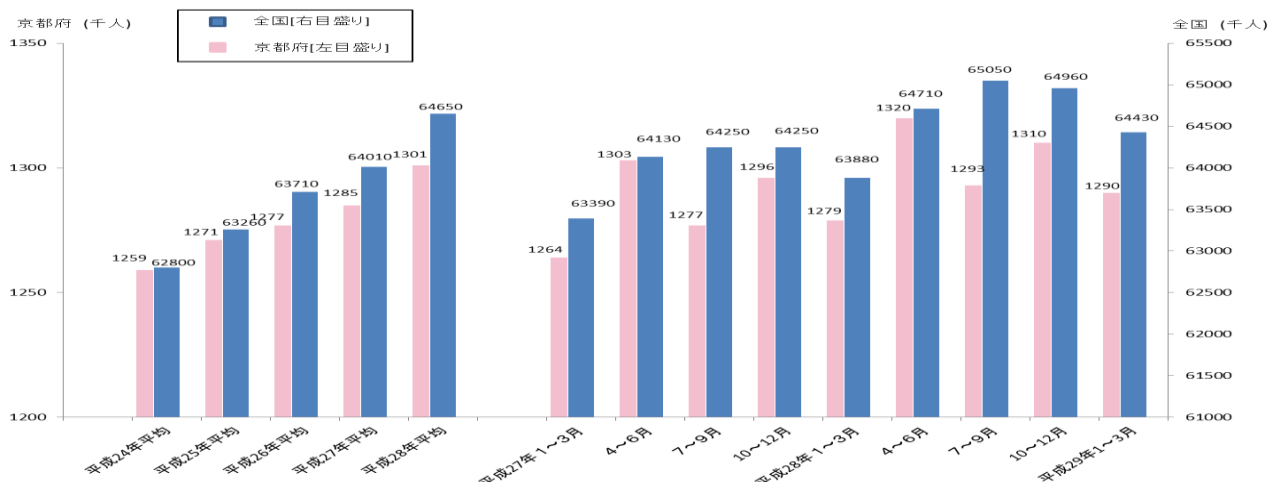
(1) 京都の完全失業率 3.2%と前年同期比0.2ポイント低下。

(2) 完全失業者数 4.2万人と前年同期比6.7%減少。

(3) 就業者数 129.0万人と前年同期比0.9%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成29年5月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と前月より0.3ポイント上昇。（男性は3.2%、女性は2.9%）

※平成28年12月と同水準。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は210万人と前年同月差7万人減少した。なお、季節調整値は205万人と前月差19万人増加。
- 前年同月と比べ就業者は76万人増加、雇用者は57万人増加、非労働力人口は73万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成29年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍であり、前月より0.01ポイント上昇した。

※昭和49年2月の1.53倍以来、43年3か月ぶりの高い水準。

過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

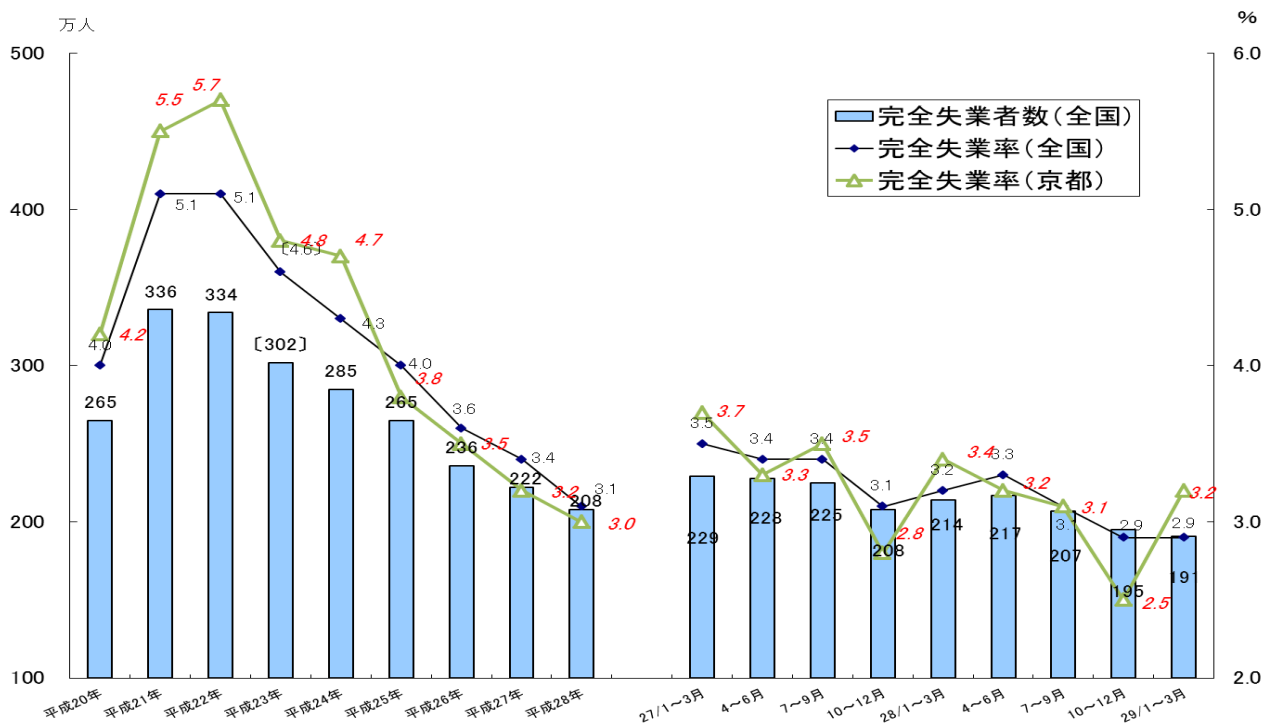
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.31倍で、前月より0.18ポイント上昇。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

- 新規求人数（季節調整値）は94万人と前月比0.2%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成29年6月30日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成29年5月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	29年	年率換算1.0%
	実質国内総生産成長率	0.3	1~3月	(2次速報)
	(季節調整値)	万人		前月は6,522万人
	就 業 者 数	6,519	29/5	前月差3万人の減少
	(季節調整値)	万人		前月は5,791万人
	雇 用 者 数	5,794	29/5	前月差3万人の増加
	(原数値)	万人		男性120万人・女性90万人(季節調整値は205万人)
	完 全 失 業 者 数	210	29/5	前年同月差7万人の減少。
	(季節調整値)	%		前月より0.3と上昇
	完 全 失 業 率	3.1	29/5	前月は2.8%
	(季節調整値)	倍		前月より0.18ポイント上昇
	新 規 求 人 倍 率	2.31	29/5	前月は2.13倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇
有 効 求 人 倍 率	1.49	29/5	前月は1.48倍	
月 末 被 保 険 者 数	42,631,503	29/5	前年同月41,362,546人、前年同月比3.1%増加 前月は42,074,267人	
受 給 資 格 決 定 件 数	151,940	29/5	前年同月153,363件、前年同月比0.9%減少 前月は177,325件	
受 給 者 実 人 員	392,176	29/5	前年同月407,270人、前年同月比3.7%減少 前月は337,884人	
受 給 率	0.9	29/5	前年同月1.0%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.8%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期127.9万人 前年同期比0.9%増加
	就 業 者 数	129.0	1~3月	前期は131.0万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期4.5万人 前年同期比6.7%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	4.2	1~3月	前期は3.3万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	29年	前年同期3.4% 前年同期差0.2ポイント低下
	京 都 の 完 全 失 業 率	3.2	1~3月	前期は2.5%
	(季節調整値)	倍		前月より0.45ポイント上昇
	新 規 求 人 倍 率	2.59	29/5	前月は2.14倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント上昇
	有 効 求 人 倍 率	1.52	29/5	前月は1.49倍
	(原数値)	倍		前年同月0.76倍 前年同月差0.12ポイント上昇
	う ち 中 高 年 齢 者	0.88	29/5	前月は0.87倍
	(原数値)	倍		前年同月0.79倍 前年同月差0.11ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	0.90	29/5	前月は0.90倍	
月 末 被 保 険 者 数	746,789	29/5	前年同月726,143人、前年同月比2.8%増加 前月は736,930人	
受 給 資 格 決 定 件 数	3,543	29/5	前年同月3,719件、前年同月比4.7%減少 前月は3,561件	
受 給 者 実 人 員	8,025	29/5	前年同月8,591人、前年同月比6.6%減少 前月は6,912人	
受 給 率	1.1	29/5	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.9%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成28年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,579	29/5	前年同月18,289人 前年同月比12.5%増加 前月は20,850人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 59,366	29/5	前年同月54,727人 前年同月比8.5%増加 前月は60,854人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,131	29/5	前年同月10,386件 前年同月比2.5%減少 前月は12,590件	
	うち中高年(一般)	件 2,218	29/5	前年同月2,120件 前年同月比4.6%減少 前月は2,754件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 44,101	29/5	前年同月46,867人 前年同月比5.9%減少 前月は44,178人	
	うち中高年(一般)	人 10,280	29/5	前年同月10,853人 前年同月比5.3%減少 前月は10,543人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 43,746	29/5	前年同月42,842事業所、前年同月比2.1%増加 前月は43,604事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,265	29/5	前年同月6,261件、前年同月比0.1%増加 前月は13,167件	
	就 職 件 数	件 3,634	29/5	前年同月3,540件 前年同月比2.7%増加 前月は3,573件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 35.9	29/5	前年同月34.1% 前年同月差1.8ポイント上昇 前月は28.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 29.9	29/5	前年同月27.1% 前年同月差2.8ポイント上昇 前月は23.1%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 17.3	29/5	前年同月19.3% 前年同月差2.0ポイント低下 前月は17.2%	
	29年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.78	29/3	前年同月2.74倍 前年同月差0.04ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 97.8	29/3	前年同月98.0% 前年同月差0.2ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.02	28/6	全国1.92% 27年6月は1.97% (全国は1.88%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,601,528	29/5	平成29年6月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,727	29/5	前年同月比14か月連続減少 前年同月比0.4%減少		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 27	29/5	前年同月15件、前年同月比80.0%増加 前月は25件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 100.5	29/5	前年同月比では0.5%上昇 前月比では0.1%上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)